NOMURA

マンスリーレポート

ストラテジック・バリュー・オープン
愛称：真価論

追加型投信／国内／株式

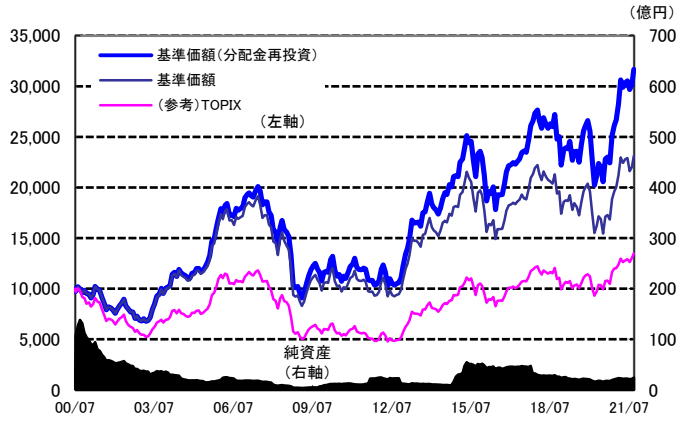
2021年9月30日
（月次改訂）

運用実績

2021年9月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	23,094 円

※分配金控除後

純資産総額	24.3億円

●信託設定日 2000年7月25日
●信託期間 2025年7月24日まで
●決算日 原則7月24日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率		
期間	ファンド	（参考）TOPIX
1ヵ月	4.9%	3.5%
3ヵ月	3.8%	4.5%
6ヵ月	3.5%	3.9%
1年	37.7%	24.9%
3年	16.5%	11.7%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2021年7月	650 円
2020年7月	350 円
2019年7月	400 円
2018年7月	500 円
2017年7月	500 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※TOPIXはファンドのベンチマークではありません。

設定来	216.8%	34.9%

設定来累計	5,370 円

設定来＝2000年7月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2021年9月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	98.0%
東証2部	－
ジャスダック	－
その他の市場	0.2%
株式先物	－
その他の資産	1.8%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	12.4%
化学	10.6%
輸送用機器	8.2%
保険業	8.1%
卸売業	7.5%
その他の業種	51.6%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2021年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	3.7%
日立製作所	電気機器	東証1部	3.6%
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	3.5%
第一生命ホールディングス	保険業	東証1部	3.0%
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	2.8%
三菱地所	不動産業	東証1部	2.8%
信越化学工業	化学	東証1部	2.7%
三菱商事	卸売業	東証1部	2.3%
本田技研工業	輸送用機器	東証1部	2.3%
大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.0%
合計			28.8%

組入銘柄数 ： 102 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ストラテジック・バリュー・オープン
愛称：真価論

追加型投信／国内／株式

2021年9月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●株式への実質的な投資にあたっては、わが国の株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。
銘柄選別においては、「割安性評価」と「実力評価」を組み合わせて銘柄を選別します。

◆割安性評価
資産・利益等に比較して株価が割安かどうかに着目します。当面は主として、PBR、PER、M&Aレシオ※等に着目して割安性を評価します。
※企業を買収した場合に何年間でコストを回収できるかを表わしたもので、企業の割安度を評価する指標として用いられています。

◆実力評価
企業のファンダメンタルズを定性的に判断し、企業の『実力』を評価します。当面は以下のような視点に着目します。
①財務状況の変化、株主還元
財務内容・戦略の変化、配当の増額や自社株買いなどの株主還元策等の変化などに着目します。
②事業の競争力・成長性、経営改革
技術・開発力などに代表される企業の競争力、海外展開や新規事業などの成長性、事業の再構築などの経営改革の状況、などに着目します。

●株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

●ファンドは「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2025年7月24日まで（2000年7月25日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則7月24日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.5%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　http://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ストラテジック・バリュー・オープン
愛称：真価論

追加型投信／国内／株式

2021年10月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 9月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が月間で3.54％上昇し、月末に2,030.16ポイントとなりました。

○ 9月の国内株式市場は上昇しました。初旬は、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇しました。日本株が世界株と比べて出遅れていたことで海外投資家からと思われる資金流入もみられ、中旬には日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。下旬に入ると、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどで下落に転じました。月末には、岸田氏が自民党総裁選に勝利し次期首相に事実上決定しましたが、金融政策や財政政策には大きな変化がないという見方から株価を押し上げる材料とはなりませんでした。国内株式市場は、後半下落したものの前半の上昇により、月間では上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、原油価格上昇により業績改善が期待された鉱業など28業種が上昇しました。一方で、中国不動産市況の悪化により鋼材需給が軟化するとの見方から鉄鋼など5業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額の騰落率（分配金再投資）は+4.94％となりました。保有している保険業、電気機器、化学などの銘柄が上昇しました。

○ ポートフォリオでは、国内大手銀行グループの一角で、国内事業および海外事業の業績回復から株主還元の強化が期待される銀行業株を買い付けしました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下したその他金融業株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、写真フィルムを祖業として事業多角化を進めている複合企業で、構造改革と成長投資を並行して行なっている富士フイルムホールディングス、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、国内の固定電話・携帯電話で高いシェアを持ち、積極的な株主還元への姿勢を評価した日本電信電話、生命保険大手で、適正な資本水準への調整を通じた株主還元の強化が期待できる第一生命ホールディングス、損害保険大手で、M&A（企業の合併・買収）による海外事業の拡大や株主還元に積極的な姿勢を評価した東京海上ホールディングスです。

今後の運用方針 （2021年10月1日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 日本経済は、先行き不透明感が残るものの回復基調を続けています。東京都で7月12日から9月30日まで緊急事態宣言が実施されるなど、対面型サービス消費を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が経済の重石になりました。また、海外でのサプライチェーンの混乱などを背景に8月の実質輸出は前月比-3.7％となり外需の改善基調も停滞しました。しかし、ワクチン接種率が高まり「ワクチンパスポート」の活用などによる社会経済活動の正常化が視野に入りつつあります。緊急事態宣言とまん延防止措置は9月30日で全面解除され10-12月期は景気のリバウンド期待が高まると予想しています。9月29日の自民党総裁選では岸田文雄氏が勝利しました。岸田新総裁は年末までに数十兆円規模の経済対策を決定すると述べており短期的な経済成長の支えとなります。ただし今後は、新総裁が述べた「成長と分配の好循環」が機能するのかが日本経済にとって重要となると考えられます。日銀の景気回復の見通しなどに変更はなく、基調的なインフレ率が比較的底堅い中で現状の金融緩和策を維持するとみています。当社では、日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.5％と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、9月末時点で株価純資産倍率（PBR）は1.40倍※です。株式益回り（一株当たり利益÷株価）は、企業業績が回復途上にあることから6.01％※となっています。予想配当利回りは2.00％※となっており、長期金利（10年国債利回り）の0.065％を上回っています。（※東証一部、出所：野村総合研究所）

○ また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、①新型コロナウイルスによる経済への悪影響、国内外の経済活動再開や各国政府による経済対策などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている、②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている、③改善してきたキャッシュフロー（現金収支）を、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えてきている、などの特徴があり、企業間格差が大きいため個別企業分析の重要性が高まっています。

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革、などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、DX（デジタルトランスフォーメーション）や環境規制強化など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、業界再編やリストラなどによる体質強化に取り組んできたところに需要面での追い風を受ける企業、強い競争力に支えられた収益性を株主還元の強化に結び付け始めた企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称：真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第526号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第74号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第126号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ストラテジック・バリュー・オープン（愛称：真価論）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。